



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小森コーポレーション
コード番号 6349 URL <http://www.komori.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小森 善治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 真

TEL 03-5608-7826

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	50,745	△1.4	△3,216	—	△4,548	—	△5,525	—
22年3月期第3四半期	51,491	△38.2	△5,701	—	△5,619	—	△6,700	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△82.69	—
22年3月期第3四半期	△100.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	162,449	124,796	76.8	1,867.67
22年3月期	174,409	132,244	75.8	1,979.06

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 124,796百万円 22年3月期 132,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—		
23年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	6.2	△3,600	—	△5,000	—	△6,000	—	△89.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 68,292,340株 22年3月期 68,292,340株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,472,932株 22年3月期 1,470,497株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 66,821,481株 22年3月期3Q 66,825,153株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、四半期決算短信(添付資料)4ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 4
2. その他の情報.....	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 5
3. 四半期連結財務諸表.....	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 8
【第3四半期連結累計期間】.....	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 10
(5) セグメント情報.....	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.4%減少の50,745百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の改正にともない、地域別連結売上高の概況の記載上の区分を見直し、当社が市場の動向を把握する上で用いている区分へ変更いたしました。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		(参考情報) 前第3四半期 連結累計期間 (21.4.1~21.12.31)	当第3四半期 連結累計期間 (22.4.1~22.12.31)	(参考情報) 増減率
売上高		51,491	50,745	△1.4%
内訳	日本	15,557	15,255	△1.9%
	北米	5,420	4,747	△12.4%
	欧州	16,695	11,264	△32.5%
	中華圏	8,956	13,367	49.3%
	その他地域	4,862	6,110	25.7%

世界経済は、世界同時不況からの最悪期は脱したものの、先進国の景気回復速度は緩やかであり、力強く回復した新興国との対比が明らかでした。一方、ギリシャ危機以降進行した一層の円高によって、当社グループを含む日本の輸出メーカーは、海外でより厳しい価格競争にさらされました。

日本では、景気全体が回復基調にある中でも、印刷需要は力強さに欠け、設備投資への慎重さは継続しました。このような状況下で、当社では前期後半から市場投入した新乾燥システム「H(ハイブリッド)-UVシステム」搭載機種が、順調に受注・売上に結びつき始めましたが、売上高は、オフセット輪転機の需要減もあり、前年同期比1.9%減少の15,255百万円となりました。

北米でも、景気の回復力は弱く、印刷産業では設備投資への慎重姿勢が続きました。このような状況下で、売上高は前年同期比12.4%減少の4,747百万円となりました。

欧州のうち、成熟市場の西欧先進諸国では、印刷産業の設備投資意欲は日本、北米と同様全般的に低調でした。中・東欧及び周辺諸国では、設備投資のファイナンスが困難な状態が続きました。国際印刷機材展「IPEX2010」が英国バーミンガムで5月に開催されたことにより、一部地域では受注の刺激効果が見られましたが、売上高は、欧州全体では前年同期比32.5%減少の11,264百万円となりました。

中国、香港、台湾を合わせた中華圏では、中国政府の景気振興策と好調な内需を背景として、中国での商談が全国的に活発化し、受注と売上は明確な回復傾向を示しました。その結果、売上高は前年同期比49.3%増加の13,367百万円となりました。

その他地域のうち、アフリカ等では、証券印刷機の大型売上があったため、売上高は大幅増加となりました。中南米では、ファイナンスが依然厳しいものの、商談は増加しており、売上高は前年同期比で増加しました。一方、韓国・アセアン・インドなどその他のアジア地域では、売上高が前年同期を下回りました。以上の結果売上高は、その他地域全体では前年同期比25.7%増加の6,110百万円となりました。

一方費用面では、つくばプラント統合等による生産効率の向上並びに生産増による稼働率の向上により、為替が急速な円高基調にある中で、売上原価率は前年同期比2.0ポイント良化し75.5%となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年同期比1,628百万円減少(9.4%減)し15,669百万円(対売上高比率

30.9%) となりました。

その結果、営業損益については、前第3四半期連結累計期間が5,701百万円の営業損失であったのに比べ、当第3四半期連結累計期間は3,216百万円の営業損失にとどまりました。営業外損益では、前第3四半期連結累計期間の為替差損221百万円が、当第3四半期連結累計期間は1,518百万円となりましたが、経常損益は、前第3四半期連結累計期間が5,619百万円の経常損失であったのに比べ、当第3四半期連結累計期間は4,548百万円の経常損失にとどまりました。特別損益では、前第3四半期連結累計期間には事業構造改善費用963百万円の発生がありましたが、当第3四半期連結累計期間では発生しませんでした。一方、当第3四半期連結累計期間において、繰延税金資産の取り崩し等により法人税等調整額が833百万円発生しており、四半期純損益については、前第3四半期連結累計期間が6,700百万円の純損失であったのに比べ、当第3四半期連結累計期間は5,525百万円の純損失にとどまりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域への直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は41,661百万円となり、セグメント損失は2,447百万円となりました。

②北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は4,767百万円となり、セグメント損失は1,105百万円となりました。

③欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社及び欧州の紙器印刷機械製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は11,656百万円となり、セグメント損失は340百万円となりました。

④その他

「その他」には、香港、台湾及びオーストラリアの販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたアジアとその他地域の状況の結果、売上高は3,015百万円となり、セグメント利益は33百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ11,960百万円減少(6.9%減)し162,449百万円となりました。資産の主な減少要因は、借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少5,168百万円、受取手形及び売掛金の減少5,202百万円、棚卸資産の減少2,206百万円、有形固定資産の減少1,287百万円、「流動資産その他」に含まれる繰延税金資産の減少938百万円等であり、主な増加要因は、「有価証券」に含まれる譲渡性預金の増加2,059百万円、長期預金の増加等による「投資その他の資産」の増加1,199百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ4,512百万円減少(10.7%減)し37,652百万円となりました。負債の主な減少要因は、長・短期借入金の減少3,610百万円、「流動負債 その他」に含まれるつくばプラント統合工事等の未払金の減少2,530百万円、債務保証損失引当金の減少435百万円、「その他の引当金」に含まれる賞与引当金の減少451百万円等であり、主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2,552百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ7,448百万円減少(5.6%減)し、124,796百万円となりました。純資産の減少要因は利益剰余金の減少6,861百万円、その他有価証券評価差額金の減少404百万円等であります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の75.8%から1.0ポイント増加し76.8%となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,979.06円から1,867.67円(111.39円の減少)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,818百万円減少し、43,252百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が11,451百万円の資金増加であったものが4,749百万円減少し、6,702百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、売上債権の減少額5,158百万円、仕入債務の増加額2,515百万円、減価償却費2,227百万円、為替差損1,722百万円等であり、主な資金減少は税金等調整前四半期純損失4,600百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が2,903百万円の資金減少であったものが8,151百万円減少し、11,054百万円の資金減少となりました。主な資金減少の内訳は、定期預金の純増額7,710百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3,786百万円等であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が6,509百万円の資金増加であったものが10,019百万円減少し、3,509百万円の資金減少となりました。主な資金減少の内訳は、短期借入金の純減額2,060百万円、配当金の支払額1,336百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期の連結業績の動向等を踏まえ、平成23年1月27日の業績予想の修正発表時から当社グループの置かれている経済状況に著しい変化はありませんので、平成23年1月27日の業績予想の修正時に公表した平成23年3月期の通期の連結業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,503	54,672
受取手形及び売掛金	13,922	19,124
有価証券	3,240	1,180
商品及び製品	18,258	21,582
仕掛品	8,244	6,729
原材料及び貯蔵品	6,018	6,415
その他	3,708	5,039
貸倒引当金	△450	△472
流動資産合計	102,445	114,272
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,673	17,461
その他(純額)	20,278	21,777
有形固定資産合計	37,951	39,239
無形固定資産	2,198	2,244
投資その他の資産	19,852	18,653
固定資産合計	60,003	60,137
資産合計	162,449	174,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,333	12,781
短期借入金	1,644	3,906
未払法人税等	132	114
債務保証損失引当金	1,119	1,555
その他の引当金	892	1,445
その他	8,546	10,571
流動負債合計	27,669	30,375
固定負債		
長期借入金	7,736	9,085
引当金	589	753
その他	1,656	1,950
固定負債合計	9,983	11,789
負債合計	37,652	42,165

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	52,417	59,279
自己株式	△2,450	△2,448
株主資本合計	125,478	132,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	819	1,223
為替換算調整勘定	△1,501	△1,321
評価・換算差額等合計	△682	△97
純資産合計	124,796	132,244
負債純資産合計	162,449	174,409

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	51,491	50,745
売上原価	39,906	38,327
割賦販売未実現利益戻入額	44	33
割賦販売未実現利益繰入額	33	—
売上総利益	11,596	12,452
販売費及び一般管理費	17,298	15,669
営業損失(△)	△5,701	△3,216
営業外収益		
受取利息	45	45
受取配当金	150	153
助成金収入	219	—
その他	412	357
営業外収益合計	827	556
営業外費用		
支払利息	200	225
為替差損	221	1,518
その他	323	144
営業外費用合計	745	1,888
経常損失(△)	△5,619	△4,548
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	306	12
投資有価証券評価損	305	42
事業構造改善費用	963	—
特別損失合計	1,583	54
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,201	△4,600
法人税、住民税及び事業税	76	90
法人税等調整額	△577	833
法人税等合計	△501	924
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△5,525
四半期純損失(△)	△6,700	△5,525

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,201	△4,600
減価償却費	2,044	2,227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△407	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△690	△451
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99	△102
受取利息及び受取配当金	△195	△198
支払利息	200	225
為替差損益(△は益)	382	1,722
投資有価証券売却損益(△は益)	19	—
投資有価証券評価損益(△は益)	305	42
保険戻金	△21	△47
売上債権の増減額(△は増加)	10,663	5,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,412	198
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,277	2,515
その他	△577	△274
小計	9,756	6,377
利息及び配当金の受取額	195	198
利息の支払額	△195	△237
法人税等の還付額	1,695	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,451	6,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,674	△12,223
定期預金の払戻による収入	2,683	4,513
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,022	△3,786
有形及び無形固定資産の売却による収入	52	22
投資有価証券の取得による支出	△16	—
投資有価証券の売却による収入	41	—
貸付金の回収による収入	68	118
その他の支出	△828	△1,047
その他の収入	794	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,903	△11,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	979	△2,060
長期借入れによる収入	7,717	—
長期借入金の返済による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△178	△108
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△2
配当金の支払額	△2,004	△1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,509	△3,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,077	△8,818
現金及び現金同等物の期首残高	31,897	52,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,974	43,252

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	26,656	5,420	16,695	2,719	51,491	—	51,491
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,088	255	270	51	8,665	(8,665)	—
計	34,745	5,675	16,965	2,770	60,157	(8,665)	51,491
営業損失(△)	△4,951	△1,853	△654	△33	△7,493	1,791	△5,701

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法 ……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域…………… 米州：アメリカ合衆国
欧州：オランダ・イギリス・フランス
その他地域：香港・台湾・オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,796	13,802	11,545	2,789	35,934
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	51,491
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	15.1	26.8	22.4	5.4	69.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 - ① 国又は地域の区分の方法 ……………地理的近接度によっております。
 - ② 各区分に属する主な国又は地域…………… 米州：アメリカ合衆国・カナダ・ブラジル
欧州：オランダ・イギリス・フランス
アジア：中国・香港・台湾
その他地域：オーストラリア・トルコ

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な販売地域は以下のとおりです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアでの販売が含まれ、当社の販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー. ヴィ. グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス. エイ. エス. も当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,766	4,747	11,264	47,778	2,966	50,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,894	19	391	10,306	48	10,354
計	41,661	4,767	11,656	58,085	3,015	61,100
セグメント利益又は損失(△)	△2,447	△1,105	△340	△3,893	33	△3,859

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部及びオセアニア地区を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	△3,893
「その他」の区分の利益	33
棚卸資産の調整額	558
セグメント間取引消去	83
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△3,216

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。